

# 佐賀大学経済学部 教員個人評価報告書

平成26年度

## 一、教育の領域

教育の領域では、教授・准教授・講師については、未提出の者 3 名を除いて 38 名が学部教育、大学院教育、課外の教育活動について自己評価を行い、助手については、3 名全員が教育補助の業務について評価を行った。助手の評価基準は、目標達成評価である。

### 1) 自己評価

教育の自己評価の素点では、1 点評価および 2 点評価は 0 人、3 点評価が 1 人、3.5 評価が 1 人、4 点評価が 15 人、5 点評価が 15 名であり、全体の平均点は 4.51 点であり、昨年度より 0.17 上昇した。また、教育評価に関する「重み」は、教員が 0.3~0.5 の範囲内で自由に設定できるが（助手の場合は、0.1~0.8 である）、その平均は、0.37 であり、これも昨年度より 0.01 上昇した。自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点は 0.4 から 3.5 に亘るが、その平均は 1.65 であり、これも昨年比で 0.09 上昇した。いずれの数値も、昨年度より上昇しており、しかも他の評価分野に比べて高い数値となっている。

自己評価素点	人数
1	0
2	0
3	1
3.5	1
4	15
5	21

### 2) 基本的教育についての評価

本学部教員は、専門教育と教養教育（主題）科目などの講義ならびに 2・3・4 年生の演習を合計して、年間 8 コマの授業を行うことがノルマとなっているが、ほぼ全教員がこのノルマを果たしている。そのため、4 点（おおむね達成できた）以上の自己評価素点が多くなっており、自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点に関しても、1.5 以上の者が 29 人に及んでいる。大学院では、有資格者のほぼ全員が院生に講義を行っており、さらに研究指導教員は演習 I・II も担当している。

### 3) 課外の教育活動

課外の教育活動については、以下に示すように、ゼミ単位の活動が活発であるが、その他にも、資格試験指導や外部見学などのゼミ単位ではない活動も活発である。昨年度は、このような課外の教育活動を行う教員にやや広がりが見られたが、今年度は、再び一部の教員への偏在傾向にある。

	佐賀大学産学・地域連携機構「平成 26 年度 若手研究者（学生）への研究助
--	---------------------------------------

講義・ゼミ	成」報告書作成および発表会開催の指導。
	卒業レポート作成。卒業レポート発表会。
	九州ゼミ連大会参加への指導。
	「佐賀ビジネスコンテスト」参加への指導。
	単独ゼミ合宿の実施。
	2. 3. 4年の合同ゼミ合宿の実施。
	他大学ゼミとの合同合宿の実施。
	ゼミ冊子「地域活性化マネジメント」を作成。
	COC 事業への参加（小城市での PBL）。
	福岡地方裁判所での模擬裁判に参加。
	学生が企画した大塚製菓工場見学を補助。
	全国健康保険協会佐賀支部大会において学生が「全国一高い保険料率を引き下げるために」を調査・報告。その指導。
	法学概論Ⅱで、三井三池炭鉱跡やチッソ水俣工場などを見学。事前学習も行う。
	野村証券提供講座のとりまとめ
連合提供講座のとりまとめ	
資格・就職	法学検定試験実施の世話役
	行政書士受験対策講座の世話役。
その他	ウォッチング佐賀の開催(5回、うち一回は、特別企画「ウォッチング東北」)。

#### 4) まとめ

例年と同様、経済学部の教員は、他の活動に比して、学生への教育を重視していることが分かる。この傾向は、比較的若い教員に顕著であるようである。今後の課題は、この教員の高いモチベーションを有効な FD 活動に結びつけ、体系的組織的な授業改善をより一層促すことであろう。

昨年度気になる点として、ここ 3 年間の自己評価素点の平均と自己評価点の平均が、わずかながら低下傾向にあることを挙げていたが、今年度は改善傾向にある。

	自己評価素点の平均	自己評価点の平均
H23	4.47	1.69
H24	4.48	1.57
H25	4.34	1.56
H26	4.51	1.65

## 二、研究

以下の研究領域の評価報告は、在外研究や未提出の者を除く、38 名を対象としている。

### 1) 研究領域のウェイトづけ

「内規」で定めた教員の研究領域の「重み」は 0.3~0.5（助手は 0.1~0.8）であるが、0.3 以上の重みを選択する教員がほとんどである。教員間における研究重視の姿勢が伺える。低いポイントを付けている教員は、助手や学内行政の重職にある者など、特別な事情を抱えている者である。

研究領域のウェイトの分布

ウェイト	人数
0.1	1
0.2	5
0.3	14
0.4	11
0.5	7
ウェイトの平均	0.35 点

### 2) 研究領域における評価素点の分布

研究領域における評価の素点は、7 割弱が 4 点以上となっており、平均約 3.70 点である。1 点評価の者は、病気療養中の者や、学内行政の重職にあり十分な研究の時間がとれないと思料される者や論文作成等準備段階にあるとして厳しい評価をした者と考えられる。

研究領域の評価素点の分布

評点	人数
1 点	6
2 点	2
3 点	3
3.5 点	1
4 点	12
5 点	14
評価素点の平均	3.70 点

### 3) 研究領域における自己評価の分布

研究領域における各人の「評価素点」と「重みづけ」の積である「自己評価」の分布は

以下のようになっている。0.2 から 2.5 に及ぶ、分散した評価となっているが、二極化傾向が見て取れる。下位グループは、病気療養中の者や、学内行政の重職にあり十分な研究の時間がとれないと思慮される者や成果を出せなかった教員である。他方、上位グループ 2.0 以上の者 11 名は、研究にウェイトをかけて年度計画を立て、しかもその計画通りに研究が進められたと推測される。

研究領域の評価点の分布

自己評価点数	人数
0.2	2
0.3	2
0.4	3
0.6	2
0.7	1
0.8	1
0.9	1
1.0	1
1.2	6
1.5	3
1.6	4
2.0	5
2.5	6
評価点の平均	1.34

#### 著書・論文の公刊

##### 3) - 1. 公刊形態別の分類

公刊された業績を、著書（単著、編著、共著、共編）、論文、その他（翻訳、書評など）に区分した本学部教員による業績の公刊は、次に示すとおりである。

相応に研究成果はあがっている。

業績公刊形態別分布

著書	編著	0冊
	単著	4冊
	共著	7冊
論文	単著	39編
	共著	1編
その他（書評等）	単著	4編

3) - 2. 教員ベースの業績公刊数の分布

共著・編著を含み著書・論文などを刊行した教員は 22 人である。その業績数の分布を、次に示す。論文等 0 編が 16 人いるが、これから助手 3 人を除かなければならない。したがって、教員のうち、13 人が研究業績を公表するに至らなかったことになる。

教員ベースの業績公刊数の分布

業績公刊編数	人数 (人)
単著書籍	3
論文等 4 編以上	4
論文等 3 編	3
論文等 2 編	4
論文等 1 編	1 1
論文等 0 編	1 6
合 計	3 8

単独書籍の数と論文等の数は、切り離してカウントしている。

3) - 3. 論文掲載誌別分布

論文の掲載誌は、佐賀大学経済論集のほか、経済・法律専門雑誌の「法政大学・大原社会問題研究所雑誌」「月刊 JA」「国際金融」「日交研」「IER Discussion Paper series」「情報通信政策レビュー」「RISS Discussion Paper Series」「産業経理」「季刊労働法」「法律時報」「季刊社会保障法」「民商法雑誌」「ユーリカ」「司法判例リマークス」等である。学会誌は「Journal of the Caledonia Society of Japan」「地球システム・倫理学会会報」「比較文明」「アメリカ法」「日仏法学」等である。

4) 学会発表など

教員の研究発表の数は、以下のようにになっている。

発表学会等別人数の分布

0 回	1 8 人
1 回	8 人
2 回	5 人
3 回	5 人
4 回以上	5 人
合計	3 8 人

上記研究発表の内訳は、以下に示すとおりである。0 回の者には、助手 3 名を含む。したがって、15 名の教員が学会発表 0 回であったことになる。全国学会での発表回数は学

会の分科会のコーディネーター等を努めたケースも含まれる。また学会傘下の研究会や学会とは無関係に行われている研究会もカウントしている（それぞれ「その他学会」と「研究会等」という名称で示す）。延べ総数は60、1人当たり1.71回であり、前年度より大幅に増加している。

学会等発表件数の分布

全国学会	27件
国際学会・会議	5件
その他学会	11件
研究会等	17件
合計	60件

### 5) まとめ

ここ4年間の、研究部門自己評価素点平均と自己評価点平均を以下に示す。

	自己評価素点の平均	自己評価点の平均
H23	3.92	1.33
H24	3.88	1.39
H25	3.83	1.44
H26	3.70	1.34

この表から分かるとおり、自己評価素点は漸減傾向にある。学会発表などは増加しているにもかかわらず、研究の評価としては漸減しているのである。これは、研究成果の数は出せても、自分で満足いく研究となっていないことを示しているのかもしれない。

また、研究成果を旺盛に出している教員と、全く出せていない教員に二極化する傾向も見られる。とりわけ、社会貢献や学内行政で多忙な教員が成果を出せないでいる。

## 三、社会貢献・国際交流

国際交流・社会貢献活動について、経済学部教員総数41名中、在外研究の者や病気療養中の者、未提出の者をのぞく37名が当該活動について自己評価している。

かかる活動に関する評価基準は、「内規」により充当時数または回数と定めており、「重み」は0.1~0.3の範囲としている。37名の教員の平均評価素点は前年度と比較して若干上昇し3.92点であり、地域社会や国際社会に積極的に貢献していると評価できる。重みとしては、0.16であり、昨年と同程度であった。

昨年度	評価素点 3.83 点	重み 0.16
-----	-------------	---------

今年度	同	3.92 点	同	0.16
-----	---	--------	---	------

## 1)国際交流の内容

26 年度におけるアジア諸国の大学等との交流については以下の活動があげられる。

- ①スリランカ、タイ、台湾に各一名の学生を留学させている。また、中国、カンボジア、インドネシア、スリランカから数名の留学生を受け入れている。
- ②平成 26 年 10 月 11 日から 20 日まで、スリランカのペラデニヤ大学で学生の研修を行った。
- ③スリランカのペラデニヤ大学・モラトゥワ大学で「佐賀大学ホームカミングデー海外版」を実施した。
- ④外国人招待教員によるジョイント集中講義「国際経済論 I」を英語で実施した（平成 26 年 11 月 22 日～24 日）。

年 1 回定期的に開催している東アジア経済シンポジウムは、今年度、韓国の全南大学で実施され、本学部から 4 名が参加した。

その他、国際学会での報告を行っている。

## 2)社会貢献活動

26 年度においても、これまで同様、地域社会への積極的な貢献活動が展開されている。当該活動を「大学に対する地域社会の要請」という視点で分類すれば、以下の 3 つになる。

- ①学識経験者として自治体などの各種委員会・審議会などへ参加したもの。

佐賀地方労働審議会、求職者支援機構、商工連合会、多久市行財政審議会、高知県高知新港振興プランフォローアップ委員会委員長、鳥栖市商業活性化協議会、唐津市総合基本計画審議会委員、六角川・松浦川学識者懇談会、佐賀県公共事業評価監視委員会委員、佐賀労働局公共調達監視委員会、佐賀県高度情報化推進協議会、佐賀県高度情報化推進協議会内のシニア ICT 支援プロジェクトチームリーダー、佐賀県環境審議会委員、佐賀市環境審議会委員、佐賀市政治倫理審査会委員、佐賀県固定資産評価審議会委員、佐賀県労働委員会、佐賀県介護保険審査会、佐賀市国民健康保険運営協議会、全国健康保険協会佐賀県支部運営協議会、日本年金機構地域年金展開事業運営委員会、佐賀市情報公開審議会、佐賀市個人情報保護審査会、佐賀市建築審査会、唐津市情報公開・個人情報保護審査会、大川市都市再生整備計画事業評価委員会、佐賀県公害審査会調停委員会、佐賀労働局あっせん、佐賀県弁護士会綱紀員会委員、佐賀県固定資産評価審議会委員、佐賀県医療センター好生館評価委員会、佐賀県地域産業支援センター指定管理者候補選定委員会、佐賀県射撃研修センター指定管理者候補選定委員会、佐賀県建設業審議会、九州地方社会保険医療協議会佐賀部会などである。

②専門知識を提供するタイプの活動。

経済学部教員のもつ経済・経営・法律・歴史文化に関する高度な専門知識・情報を提供することが期待されているものである。講演「T P P 参加が佐賀農業に及ぼす影響について」、「T P P 交渉の行方と日本(佐賀)農業への影響」、佐賀県商業高等学校生徒研究発表大会審査委員、STS 衆議院選挙および県知事選出口調査への協力、参議院選挙に関する新聞の取材、クレサラ生活再建実務研究会（静岡）での講演「安心と不安の社会保障」、佐賀県社会保障推進協議会市民公開講演会での講演「安心と不安の社会保障」、などが挙げられる。学部主催の公開講座「みんなの大学」には、多数の教員が講師として参加している。

③地域社会の自主的活動への参加。

この分野では、NPO 法人国際下宿屋、佐賀城本丸百人一首プログラム、NPO 法人・市民オンブズマン佐賀、佐賀キワニスクラブ、佐賀大学 PR 大使育成事業、日本学生トリアスロン連合理事、小学校 PTA 会長、地域生協理事、NPO 法人「佐賀消費者フォーラム」、「貧困問題研究会さが」など、地域の市民活動への参加にまで及んでいる。

以上のように、平成 26 年度の経済学部教員の地域貢献活動は、幅広く展開されている。

#### 四、組織運営

1) 評価の基準

組織運営については、教授・准教授・講師は、大学内の委員会等の運営活動、講座・コース主任、地域経済研究センター等の活動について評価した。個人評価に関する内規が定めている基準は、参加会議回数または所要時間数など下記のとおりである。

教授・准教授・講師の組織運営評価基準

回数・時間数	15回・30時間以上	10～14回・20時間以上	10回・20時間未満
評価点	5	4	3

23年度は41名が個人評価の対象であり、教授、准教授、講師、助手のうち、委員会業務に関わらない外国人教員、海外研修者、未提出者などを除いて、37人が自己評価している。その概要は以下の通りである。

評価素点の分布

1点	2点	3点	3.5点	4点	5点	合計
1人	1人	6人	1人	9人	19人	37

1点の者は、病気療養中の者である。したがって、残りの36人で学内の組織運営を行っていることになるが、この表から、それらの者の約53%あまりの教員が評価素点で5点をつけていることがわかる。すなわち、過半数の教員が、年間会議数15回、30時間以上を委員会等の組織運営に費やしていると自己評価していることがわかる。

各平均点

評価素点平均 4.20	重み平均点 0.15	評価平均点 0.60
-------------	------------	------------

重みについては、0.1～0.3の範囲で設定することになっていることからすれば、その平均点0.16は、各教員が他の領域とのバランスを考えて、中庸の重みを設定していることが分かる。それを踏まえて、評価素点の平均が4.20であるということは、各教員が、学内組織運営にさほど注力しようとしていないにもかかわらず、実際にはかなりの時間を取られ、結果的に評価素点が上がっているためと考えられる。このような傾向は、ここ数年続いている。

3) 各種の学内組織運営活動

評価結果からは、教育、研究、国際交流などに関する経済学部教員のさまざまな学内組織運営活動が浮かび上がってくる。教授、准教授、助手の全員が参加、協力するかたちで、委員会などによる組織的運営が行われている。その一端は以下のようなものである。

- ① 【教育委員会】は1年間のカリキュラム・開講科目の編成だけではなくシラバス作成、授業評価と授業改善、学生のための教育ガイドの作成など、日常的に多くの会議を開いている。とりわけ、経済学部改組の二年目であるため、教育委員の業務は多大である。
- ② 【入試委員会】は入学試験の実施のほか、高校大学連携(ジョイントセミナー、大学説明会など)のために時間を割いている。これに付随して、ほとんどの教員が、入試問題作成・点検・採点業務を行っている。
- ③ 【就職委員会】はキャリアセンターを中心として、さまざまな就職支援活動を行う。企業訪問も多く行っている。
- ④ 【学生委員会】は、学生の学籍の異動や処分に関わる業務を行う。
- ⑤ 【人事委員会】は、学部の人事全般に関して決定する。
- ⑥ 【エコアクション21委員会】は、エコアクション21の認証継続のための環境活動を行い、「佐賀大学環境報告書」の作成に関与する。
- ⑦ 【評価委員会】は、個人評価、学部自己点検評価の実施と報告書作成に携わる。とりわけ、今年度は、来年度の法人評価に備えた準備にもとりかかった。

- ⑧ 経済学部を設置している【地域経済研究センター】は教育・研究活動を計画し実施するが、そのために主任会議、運営委員会を設けている。
- ⑨ 「日・韓・中シンポジウム」は「東アジア経済シンポジウム」へと拡充されたが、【シンポジウム運営委員会】が準備・交流を行った。
- ⑩ 以上の他に、次のような学部・全学委員会の業務がある。学科主任、総合研究戦略会議、人事制度委員会、同和・人権問題委員会、教育研究調整会議、教員免許更新講習室委員、全学教育機構委員、教養教育第3部会委員、地域学歴史文化研究センター委員、低平地研究センター委員、海洋エネルギーセンター委員、海浜台地センター、総合分析実験センター、環境キャリア教育実施委員会、留学生センター運営委員会、国際交流室運営委員会、評価室員、国際交流委員会、施設マネジメント委員会、本庄地区安全衛生委員会、地域貢献推進室員、総合情報基盤センタ運営委員会、アドミッションセンター委員会、学生懲戒調査委員会、保健管理センター運営委員会、広報戦略会議、情報企画委員会、動物実験委員会、情報教育等支援室運営委員会、全学教職カリキュラム検討委員会、美術館運営委員会、統合10周年記念委員会、遺伝子組み換え実験安全員会、学長選考手続管理委員会、産学・地域連携機構運営委員会、産学・地域連携機構知的財産審査委員会、英語能力試験実施委員会、「地(知)の拠点事業」WG、男女共同参画推進委員会、全学的な組織再編WGなどである。